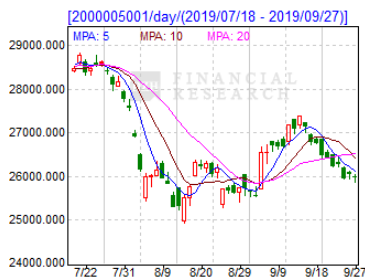


# 中国株ウィークリーレポート

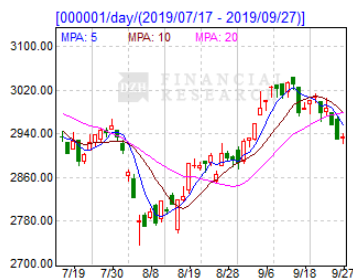
2019/9/30

## 【指数日足チャート】

### ▼ハンセン指数



### ▼上海総合指数



## 【主要株価指数】

	週末終値	前日比	変化率 (%)	週間騰落率 (%)	年初来騰落率 (%)	18年末株価
NYダウ	26,820.25	-70.87	-0.26	-0.43	14.97	23,327.46
NASDAQ	7,939.63	-91.03	-1.13	-2.19	19.66	6,635.28
日経225	21,878.90	-169.34	-0.77	-0.91	9.31	20,014.77
上海総合	2,932.17	3.08	0.11	-2.47	17.57	2,493.90
滬深300 (CSI300)	3,852.65	11.51	0.30	-2.11	27.97	3,010.65
ハンセン	25,954.81	-87.12	-0.33	-1.82	0.42	25,845.70
中国企業	10,148.77	-63.50	-0.62	-2.19	0.24	10,124.75

## 【株式概況】

### 先週の動き: ハンセン指数は 1.8%安と続落、上海総合指数は 2.5%安

香港市場ではハンセン指数が週間で 1.8%安と続落。米中貿易問題を巡る報道に一喜一憂する展開となった。トランプ米大統領が 25 日に中国との通商協定で「完全合意」を要求したと伝わるとハンセン指数は節目の 26000 ポイントを割り込む水準まで下落。その後は通商協定への警戒感がくすぶるなか一進一退の展開が続いた。本土市場では上海総合指数が週間で 2.5%安と続落。米中貿易問題を巡り先行き不透明感が高まったほか、国慶節の連休を前にした手じまい売りも相場の重しとなった。

### 今週の展望: 香港市場は弱含みの展開か、米中貿易問題が引き続き最大の焦点

香港市場は弱含みの展開か。10月10-11日に開かれる米中閣僚級通商協定を前に双方に歩み寄り姿勢も見られるが、トランプ米大統領は交渉を有利に運ぼうと揺さぶりをかけてくる可能性がある。米当局が米国に上場する中国企業の上場廃止を検討しているとの報道も投資家心理に影響を与えそうだ。10月1日に香港で大規模デモが予定されていることも懸念材料となる。本土市場は1日から1週間休場のため1営業日のみの取引。連休期間中のリスクを避けようと手じまい売りが相場の重しとなりそうだ。

## 先週のハンセン騰落ランキング

▼騰落率上位	週末終値 (HK\$)	騰落率 (%)
1 石薬集団 (01093)	15.86	3.12
2 創科実業 (00669)	55.20	2.22
3 恒隆地産 (00101)	17.92	1.24
4 吉利汽車 (00175)	13.18	1.23
5 信和置業 (00083)	11.70	1.21
6 新世界発展 (00017)	10.18	0.99
7 中電控股 (00002)	82.40	0.61
8 中国旺旺 (00151)	6.13	0.16
9 HSBC (00005)	59.90	-0.17
10 九龍倉置業地産 (01997)	42.95	-0.23

▼騰落率下位	週末終値 (HK\$)	騰落率 (%)
1 瑞声科技 (02018)	41.70	-8.95
2 中国生物製薬 (01177)	10.04	-5.99
3 銀河娛樂 (00027)	48.30	-5.29
4 CNOOC (00883)	11.96	-4.93
5 ヘトロチャイナ (00857)	3.96	-4.81
6 サンス・チャイナ (01928)	35.45	-4.58
7 舜宇光学科技 (02382)	114.40	-4.43
8 恒基兆業地産 (00012)	36.60	-4.06
9 中国人寿保險 (02628)	18.12	-3.82
10 シパック (00386)	4.60	-3.77

### ▼今週の期待材料

- ◆10月10-11日にワシントンで米中閣僚級通商協定を開催、開催を前に双方に歩み寄り姿勢も
- ◆10月1日に中国建国70周年、祝賀イベントに合わせた景気支援策の発表に期待が高まる可能性も
- ◆中国政府が石炭価格連動の電力価格制度を廃止、企業コスト削減のため来年は基準価格を上回らないよう指示

### ▼今週の懸念材料

- ◆米当局が米国に上場する中国企業の上場廃止を検討と海外メディアが報道、貿易協定にも悪影響が及ぶ公算
- ◆逃亡犯条例改正案をきっかけに始まった香港の抗議デモが継続、10月1日にも大規模デモを計画
- ◆8月の工業企業利益は前年同月比2.0%減、7月の2.6%増からマイナス成長に転落

## 【今週の材料銘柄】 ☆…ポジティブ ★…ネガティブ ◇…中立

- ☆ 深セン国際 (00152) : 前海地区の土地補償で前海管理局から 83.7 億元受け取り
- ☆ テンセント (00700) : 27 日まで 23 営業日連続で自社株買い、株式 0.0267% を取得
- ☆ 華電福新能源 (00816) : 保険ブローカーの保有株 6% を 1600 万元で売却
- ☆ ペトロチャイナ (00857) : オルドス盆地で 10 億トン級の大型油田を発見
- ☆ 石薬集団 (01093) : 肝臓病治療薬と血糖降下剤後発薬の登録を当局が承認
- ☆ 中国アルミ (02600) : 石炭価格連動の電力価格制度廃止、来年の製造コスト削減へ
- ◇ 招金鉱業 (01818) : 新株発行で筆頭株主から資産買収、買収額は総額 4.02 億元
- ★ 香港鐵路 (00066) : 香港の抗議デモで利用者縮小、7月と8月は前年割れ
- ★ 華能国際電力 (00902) : 石炭価格連動の電力価格制度廃止、業績圧迫要因に
- ★ 中遠海運能源運輸 (01138) : 子会社が米財務省の制裁リスト入り

## ▼今週の主なイベント

- 10月1日(火)
- 【中国】国慶節で休場(～7日)
- 【香港】国慶節で休場
- 10月4日(金)
- 【米国】雇用統計(9月)

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようにはしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります。また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則平 14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。